

4 農業生産法人以外の法人が農地を借りる（農地法第3条3項による）場合の記入例

① まず、申請書の1枚目から記入します。

農地法第3条第1項の規定による許可申請書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

豊富町農業委員会会長 様

~~譲渡人（貸主）~~ 住 所 〇〇市〇〇町〇〇番地
 職 業 農業
 氏 名 〇〇 〇〇 (印)
 生年月日 昭和〇〇年〇〇月〇〇日
~~譲受人（借主）~~ 住 所 〇〇市××町××番地
 職 業 ××業
 氏 名 株式会社 ××
 代表取締役 ×× ×× (印)
 生年月日

（法人の場合は、主たる事務所の所在地、
 業務の内容、名称及び代表者の氏名）

農地（~~採草放牧地~~）について、~~所有権（地上権、永小作権、質権、使用貸借による権利、賃借権、経営委託による権利その他の使用及び収益を目的とする権利）の移転（設定）の許可を受けたいので、農地法第3条第1項の規定により、次のとおり申請します。~~

記

1 許可を受けようとする土地の表示及びその状況

所 在 地 番	地 目		面 積 (㎡)	所有者の氏名又は名称 （現所有者が登記簿 と異なる場合には、 その氏名又は名称）	所 有 権 以 外 の 使 用 収 益 権 が 設 定 さ れ て い る 場 合	
	登記簿	現況			権利者の氏 名又は名称	権 利 の 種 類
〇〇市 〇〇町	×番地1	畑	畑	30,000	〇〇 〇〇 []	
〇〇市 〇〇町	×番地2	畑	畑	25,000	〇〇 〇〇 []	
計		田				
		畑		55,000		
		農地計		55,000		
		採草放牧地				

2 権利を~~移転~~（~~設定~~）しようとする理由

- (1) ~~譲渡人~~（~~貸主~~） 経営規模の縮小
 (2) ~~譲受人~~（~~借主~~） 事業拡大による農業への参入

3 権利を~~移転~~（~~設定~~）しようとする契約の内容

契約の種類	土地の渡し時期	1、賃等の額 当たりの額	資金調達の方法	その他
賃貸借	○年○月○日	33	現金 自 資金	○年○月○日 より5年間

注 資金調達の方法が、農業経営基盤強化資金ほか制度資金の借入れによる場合は、その資金名及び借入予定額を記載すること。また、賃貸借契約の場合には、その他の欄に契約期間を記載すること。

4 権利を取得しようとする者又はその世帯員等（住居及び生計を一にする親族（療養、就学等により一時的に住居又は生計を異にしている親族を含む。）並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族をいう。以下同じ。）が、現に所有し、又は使用収益権を有する経営地の状況（農地法第3条第2項第1号・第5号関係）

		農地面積 (㎡)			面積 (㎡)	採草放牧地面積 (㎡)
		田	畑	樹園地		
所有地	自作地	① -	-	-	-	② -
	貸付地	-	-	-	-	-
		所在	地番	地目 登記簿 現況		状況・理由
	耕作地	-	-	-	-	-

		農地面積 (㎡)			面積 (㎡)	採草放牧地面積 (㎡)
		田	畑	樹園地		
使用収益権を有する土地	借入地	-	-	-	-	-
	貸付地	-	-	-	-	-
		所在	地番	地目 登記簿 現況		状況・理由
	耕作地	-	-	-	-	-

	農地面積計 (㎡)	採草放牧地面積計 (㎡)	経営地面積合計 (㎡)
経営地合計	① —	② —	—

注1 自作地 欄及び 貸付地 欄には、現に耕作又は養畜の事業に されている の
の面積を記載すること。

2 耕作地 欄には、現に耕作又は養畜の事業に されていない のについて、
とに面積等を記載するとと に、その状況・理由として、 で ることか 条
利地で る 、 賃借人〇〇が〇年間耕作を放 している 、 のた 〇年間
耕 で る 等自 の耕作又は養畜の事業に することがで ない を に記載す
ること。

3 欄には、貸付地が る場合はその許可年月日及び現在貸し付けている理由
を記載すること。

5 権利を取得しようとする者及びその世帯員等の大農 及び 畜の所有状況並びに農作
業に従事する者の状況（農地法第3条第2項第1号関係）

(1) 作付(予定)作 及び作 の作付面積

	田	畑				樹園地			採草放牧地
作付(予定)作	—	小	大			—	—	—	—
権利取得 の面積 (㎡)		15,000	10,000	15,000	15,000				

(2) 大農 又は 畜

種類					
している の 所有					
入予定の の 所有	3	1			
(資金 りについて)	(自 資金)				

(3) 農作業に従事する者の状況

権利を取得しようとする者が 人で る場合には、その者の農作業経 等の状況
農作業 年、農業 学 年、その他 ()

世帯員等その他 時 用している (人)

現在 3人(農作業経 の状況 農業生 法人(株)〇〇で3年間農作業に従事)

員予定 なし人（農作業経 の状況 ）
 時 用 （年間 人 ）
 現在 なし人（農作業経 の状況 ）
 員予定 なし人（農作業経 の状況 ）
 の 人として権利を取得しようとする者、 の世帯員等その他 時 用している
 者及び の 時 用 者の住所地、 となる場所等か 権利を設定し、又は
 移転しようとする土地までの平 又は時間
 住所地か で約 1

- 注 1 大農 とは 、耕 、自 式の田 、 等を、 畜
 とは 、 、 等をいう。
 2 入予定の のについては、自 資金、金 関か の借入れ（ 資を受け れる
 ことが な のに る。）等資金 りについて 記載すること。

託の 受け該当の有 （農地法第 3 条第 2 項第 3 号関係）

託の 受けによる権利の取得

有	
---	--

注 該当する のを○で むこと。

権利を取得しようとする者又はその世帯員等が行う耕作又は養畜の事業に な農作業
 への従事状況（農地法第 3 条第 2 項第 4 号関係）

- (1) その行う耕作又は養畜の事業に な農作業へ 時従事している者の氏名
- (2) 年
- (3) 主な職業
- (4) 権利取得者との関係
- (5) その者の農作業への従事状況

	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	月	月	月	月	1 月	11 月	12 月
その行う耕作又は 養畜の事業に な農作業の期間												
その者が農作業に 時従事する期間												
その者が農作業に 時従事する年間 日												日

注 1 該当する期間（ 又は ）を で示すこと。

2 その者が農作業に 時従事する期間 欄には、 な農作業（耕う 、 種、
、 取り等）にいつで 従事で る状 に る期間を示すこと。

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得 における経営面積の状況（
）（農地法第3条第2項第5号関係）

次の事項のい れかに該当する場合は、該当する のに を付すこと。

権利の取得 における耕作の事業は、草 等の でその経営が 約的に行 れる
ので る。

権利を取得しようとする者が、農業委員会の に基 農地又は採草放牧地の
によりその権利を取得しようとする ので り、かつ、その の 方の耕作の
事業に す 農地の面積の合計又は耕作 し は養畜の事業に す 採草放牧地の
面積の合計が、その による権利の移転の 所 の面積を下 ない ので る。

権利の設定又は移転は、その 、面積、 状等か てこれに する農地又
は採草放牧地と一 として利用しなけれ 利用することが と れる農地又は採
草放牧地につ 、当該 する農地又は採草放牧地を現に耕作又は養畜の事業に して
いる者が権利を取得する ので る。

注1 農地法 行 第 条第1項第1号又は第2項 号に該当する法人は記載

2 所 の面積 とは、2 とする。た し、農業委員会が に定 た面積
が る場合は、当該面積とする。

転貸が れる場合への該当の有 （農地法第3条第2項第 号関係）

農地又は採草放牧地につ 所有権以外の権 に基 いて耕作又は養畜の事業を行う者
（以下 賃借人等 という。）が、その土地を貸し付け、又は質入れしようとする場合（転
貸する場合）には、次の事項のう 該当する のに を付すこと。

賃借人等又はその世帯員等の 等によりその土地について耕作、採草又は 畜の放
牧をすることがで ないた 一時貸し付けようとする場合で る。

賃借人等がその土地をその世帯員等に貸し付けようとする場合で る。

農地 有合理化法人又は農地利用 積 化 がその土地を農地 等事業の
により貸し付けようとする場合で る。

その土地を 田 作（田において を する期間以外の期間 以外の作 を
することをいう。）の目的に するた 貸し付けようとする場合で る。

（表作の作付内容 、 作の作付内容 ）

農業生 法人の 時従事者で る 成員がその土地をその法人に貸し付けようとする
場合で る。

1 地 との関係（農地法第3条第2項第 号関係）

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得 における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及 す を するた 、次の事項のう 該当する のを○で む こと。

- (1) 地 の 利調 への参 参 参 該当なし
 - (2) 農 の使用状 農 使用 農 農
 - (3) 地 の 同 への参 参 参 該当なし
 - (4) 作 の 予定 り なし
 - (5) 5の作付（予定）作 の 作 一 作 作
- () (5)で、 作又は一 作に○を付した場合には、当該農地及び 農地への土 等の を する方法について記載すること。

() この権利移転に関して、 農 等との し合いをした事項又は し合いをする予 定の事項について、その内容を記載すること。

同 について地 農業者と を るた 、関係農事 合と調 。
農 の使用方法については、地 の 基 に従うことについて調 。

(記載)

- 1 申請者の氏名（法人に ては、代表者の氏名）の記載を自 する場合は、 を することがで ること。
- 2 法人の場合は、定 又は 行 の し及び法人の登記事項 書を 付すること。 た し、 行 法人及び地方 の場合に ては、定 又は 行 の し及び法人の登記事項 書の 付は とする。
- 3 申請書は すること。た し、申請人が2人を る場合は、その る人 に 当する の申請書を ること。
- 4 権利を取得しようとする者が農業生 法人の場合は、 1を 付すること。
- 5 農地法第3条第3項の規定により、農業生 法人以外の法人等が使用貸借又は賃貸借の申請を行う場合は、 2を 付すること。

申請の には、許可を受けようとする土地の登記事項 書（1 ）を するほか、次の表の 欄に る場合には、それ れ同表の当該 欄に る書類又は 面を すること。

農業同合又は農業同合会が 経営委託により権利を取得すると。	付表1 経営委託に係る権利設定調書 (1)
許可申請地が託のど。	付表2 託に係る権利移転(設定) 調書 (1)
農地有合理化法人が農業生 業経営基盤強化法第4条第2 項第3号に係る事業に係る 現資を行うた 所有権を移転すると。	付表3 農業生 法人への 資・ 譲 渡調書 (1)
所有権以外の権 に基 いて事業に され ている農地等につ、その者以外の者が 所有権を取得しようとする。	付表4 貸借権等に基 事業に され ている農地等の権利移転調書 (1)
農業同合又は農業同合会が 使用貸借による権利又は賃貸借による 権利を取得すると。	農業経営規 及び農 法第11条の 1第3 項又は第5項の規定による を す る書面 (1)
権利取得者が であると。	法第 条第2項の規定により市町 長の 定を受けたことを する書面 (1)
申請をすると。	書、 調書、 上の和 調書、 事 書、 事調 調書、 事調 調 書(書又は 書に ては、 定 又は 定 が 付されて いる のに る。)、 調書、 調 書又は 書、 書、 書 し は 書の (1)
一の土地の一 について権利移転(設 定)しようとする。	その土地の 定に な (4 申請人が2人を る場合は、その る人 に 当する を た))
賃借権 し は使用貸借による権利を譲 渡し、又は転貸しようとする。	所有者の 書 (1)

② 別紙2についても記入します。

2

~~使用貸借又は賃貸借に係る~~ 記載事項（農地法第3条第3項関係）

権利を取得しようとする者が、農業生 法人以外の法人で る場合又はその者 し はその世帯員等が農作業に 時従事しない場合には、次の事項について記載すること。

1 な利用を するた の契約条 の状況（農地法第3条第3項第1号関係）

の権利の設定又は移転は、 に利用していない場合に使用貸借又は賃貸借の をする の条 その他の な利用を するた の条 が付された契約により行う の であることを（約します。・ 約で ま 。）

注1 内の該当する のを○で むこと。

2 当該条 が記されている契約書の しを 付すること。

また、当該契約書には、 賃貸借契約が したと は、 （借主）は、その の日か ○○日以内に、 （貸主）に して目的 を 状に して する。 が 状に することがで ないと は、 が 状に するた に する 用を が する。 、 の に さない事由により賃貸借契約を さ ることとな た場 合には、 は、 に し賃借 の○年 に 当する金額を 約金として う。 等 を 記することが 当で ること。

2 地 との役 の状況（農地法第3条第3項第2号関係）

地 の農業における他の農業者との役 について、 う予定の項目に を付すこ と。

なお、 約書等を締 している場合には、その しを 付すること。

地 農業の に関する し合い に参 する。

貸付農地等が受益を受ける 、 、た 等の 同利用 設を含む地 の 同利 用 設の 設、 理等に関する取 を する。

への を行う。

上記の役 を うた 、耕作又は養畜の事業に 時従事する役員のうち な と 1 名をその に当た る。

地 において、 間地 等 制度における 定その他の 定等が締 さ れている場合には、その 定等の名称及び参 の について記載すること。

[]

3 その法人の業務を 行する役員のうち、その法人の行う耕作又は養畜の事業に 時従事する者の氏名、役職名及び住所並びにその法人の行う農業への従事状況（農地法第3条第3項第3号関係）

(1) 氏名

(2) 役職名 取締役 長

(3) 住所 ○○市○○町×番地

(4) その者の農業への従事状況

その法人が農業（ 務 理、市場 等 含む。）を行う期間

年 11 月

そのうち その者が当該事業に参 及び関 をしている期間

年 月（ の ）

年 11 月（ ）

そのうち その者が当該事業に参 及び関 をしている日

年 日（ の ）

年 2 日（ ）

以上で申請書の記入は終わりです。

- ③ 申請書には、農業委員会又は都道府県知事が許可等の判断を行うために必要な書類を添付することになっています。

農業生産法人以外の法人が申請する場合、

- ・ 許可を受けようとする土地の、法務局で交付される登記事項証明書（全部事項証明書に限ります。）
- ・ 定款又は寄附行為の写し
- ・ 契約に解除条件をつけて賃貸借、使用貸借をしようとする場合、農地の所有者と農地を借りる法人との間の貸借契約書の写し<契約書例>
- ・ 連署しないで許可申請を行う場合、裁判所で交付される判決書の写しなど、単独申請ができるものであることを証明する書面
- ・ その他、許可の判断をするに当たって必要不可欠と農業委員会又は都道府県知事が判断した書類を求めることがあります。

事前に、まずは農業委員会にご相談ください。

(参考) **その他の添付書類の例**

営農計画書

損益計算書の写し

総会議事録の写し

申請者が権利を有する農地の位置図

通作経路図

農地のある市町村の農業委員会が発行する耕作証明書

地域との役割分担についての確約書

法人の代表者が発行する業務を執行する役員の権限を証明する書面

など